



超高齢社会と横浜

春の甲子園が始まっています。私は、神奈川県代表が不出場していないので、龍谷大平安高校（京都府）を応援していましたが、残念ながら敗れてしまいました。実は、希望ヶ丘高校が1951年夏の甲子園に唯一出場した時の対戦相手が龍谷大平安高校の前身の平安高校でした。この時、希望ヶ丘高校は2対5で1回戦で敗れ、この大会は平安高校が優勝しました。私は高校野球が好きで母校希望ヶ丘高校野球部OB会の会員でもありますが、無我夢中で白球を追いかける高校球児の姿に感動し、毎回学ばせていただいています。

さて、我が国は少子高齢化が進み、多くの高齢者を少数の現役世代で支えなければなりません。福祉や医療の充実は多くの人々の願いであり、政治の重要な役割でもあります。今後も医療、高齢者介護サービスの充実や子育て支援策の充実が求められています。一方で、依然として国も地方も財政状況が厳しいことから、医療費や介護費など増え続ける社会保障費を抑制するため、病気になる、寝たきりにならないための予防政策に力を入れなければなりません。

今任期中に「横浜市がん撲滅推進条例」を自民党市議員団が中心となり、全ての会派の議員全員が提案者となり制定することができました。条例の中には、がん検診の受診率を上げることが明記されています。「がん検診の受診率向上」や「受動喫煙防止対策」「各種スポーツの振興」「横浜ウォーキングポイント」の拡充などにより、病気や寝たきりになることを防ぎ、横浜市の高齢者の皆様にはいつまでも元気で健康に過ごしていただきたいと思ひます。

○活躍する高齢者

超高齢化社会は重い課題ですが、先日、地元の方から元気が出るお話を聞かせていただきました。千葉県のある金属プレス会社のお話です。この会社は何と男性も女性も定年がありません。36年前から定年を廃止し、働けるだけ働けることにしたそうです。社長は70代で社員の最高齢は82歳。「日本は労働を強制することは無いが、辞めることは強制的になっている。働ける人には、いつまでも働いて稼いでもらい、子供や孫に何か買ってあげたり、働くことで、いつまでも元気に過ごして欲しい。」とっておられるそうです。元気で働くことを望んでい

る高齢者の方には、いつまでも働ける仕組みを作ることにも重要なことだと思います。

地元旭区では自治会町内会の活動が盛んで、現役の自治会町内会長さんは70代後半や80代でも元気に活動されています。民生委員、青少年指導員などで活躍され、地域を支えている高齢者の方も多くおられます。「地域の絆を育む条例」にもあるように自治会町内会活動を活発にしたいと思ひます。

○戦後70年を迎えて

今年には戦後70年です。戦後の焼け野原から高度経済成長を経て物が豊かになったものの、人間関係が希薄になり、高齢者の孤独死など家族や地域や職場でも様々な影響が出ています。経済ではバブルがはじけ、リーマンショックなど景気の低迷が続いていましたが、安倍政権になって、ようやく景気回復への明るい兆しが見えて来ました。これからは、国全体のGDPだけではなく、国民一人当たりのGDPを成長させることが求められるのではないかと思います。そして、災害時にも備え、隣り近所や自治会町内会を中心に、地元商店街や地域企業と共に、お互いに思いやりを持って助け合う風土をもう一度取り戻さなければならぬと思ひます。

○元気な横浜

横浜市は、他都市に比べて今、とても元気です。国際会議や芸術、スポーツのイベントも多く開催され、国内外からの観光客数が著しく増加しています。先日のマラソン大会でも、全国から約2万5千人のランナーと約6千人のボランティアが参加しました。アップル社もアジアの開発拠点を置くことが決まり、企業集積にも弾みがついています。昨年返還された深谷通信所跡地もスポーツ施設などができるのではないかと注目されています。新市庁舎や文化体育館（武道館の建設）や市民病院の建て替え、相鉄線とJRや東急の接続、ズーラシアのサバンナゾーンオープンや都市緑化フェアの開催、二俣川駅南口の再開発など、子どもたちが夢や希望を持ちワクワクするような街にしたいと思ひます。

高齢社会の課題は様々あっても、市民の皆様一人ひとりの力を結集し、オール横浜で課題解決に取り組めば道は切り開かれて行くと思ひます。まずは、自分自身ががんばります。

今号で今年度最後のレポートとなりますが、最後まで「古川なおきレポート」をお読みいただきましたことに心より感謝申し上げます。ありがとうございました！

古川なおきプロフィール
県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修士
横浜銀行勤務後、衆議院議員秘書
平成7年4月 横浜市議員初当選(26才最年少)
現在 平成26年 こども青少年・教育委員会副委員長
健康づくり・スポーツ推進特別委員会
自民党横浜市議員団所属/横浜市会FCキャプテン
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会理事/横浜スキー協会会長
旭区サッカー協会顧問/旭区スポーツダンス協会顧問
旭区卓球協会顧問/旭区食品衛生協会顧問/旭区剣道連盟顧問

自民党横浜市議員団が 第9回マニフェスト大賞を受賞！

政策本位の政治を目指す「第9回マニフェスト大賞（マニフェスト大賞実行委員会主催、早稲田大学マニフェスト研究所・毎日新聞社共催、共同通信社後援）」で、自民党横浜市議員団・自民党横浜市連が「議会グランプリ、最優秀マニフェスト賞」を受賞した。

2011年統一地方選挙で発表したマニフェスト「責任と約束」で、8本の政策条例制定を掲げ、※2014年8月までに「横浜市絆を育む条例」「横浜市災害時における自助・共推進条例」「横浜市財政責任条例」「横浜市子供を虐待から守る条例」「横浜市がん撲滅条例」の5本の条例を制定。また、「資源ごみ持ち去り禁止条例」「読書活動推進条例」「議会基本条例」などの条例制定をリードした。複数の条例制定というハードルの高い目標設定に対し、徹底したマニフェスト型の会派運営を行うことで、実現性を担保。4年間をかけ条例ごとの各プロジェクトチームを機能させたことで、真に政策に強い会派へと成長し、議会全体や市政運営へも大きな影響を与える存在となった。

（マニフェスト大賞・ローカル・マニフェスト推進連盟 HP より抜粋）

※2015年3月現在、「横浜市都市農業における地産地消等の推進に関する条例」「横浜市商店街の活性化に関する条例」も制定されています。



自民党横浜市議員団を代表して、北川先生に表彰状をいただく。

マニフェストは「声明文」「宣言」を意味する伊・英語で、政策の具体的目標やその工程などを盛り込んだ選挙公約を指す言葉として使われている。

今回の応募総数は2223件。審査委員会（委員長＝北川正恭・早稲田大学教授、特別審査員を含め13人）による各賞の選考にあたっては、生活者の視点や具体的実績などを重視した。

「古川事務所で活動して感じたこと」

「政治・議員に直接触れたい」、その想いで私が古川なおき事務所の門をたたいてから半年近くたった。この事務所で活動を始めたことは、自らにとって、とてもいい決断だったと思っている。古川事務所で議員インターンを始めたきっかけは、政務調査報告「古川なおきレポート」にある。私の自宅は旭区にあるため、日ごろ、ポストに古川なおきレポートが投函されている。そして初めて、古川なおきという市議員を認知したのが2012年7月第111号のレポート「日本の宇宙開発」だ。将来、宇宙開発のための法律を整備するという目標のある私にとって、市議員からの宇宙開発に関するメッセージは高校生の私の心に衝撃を与えた。「古川なおきはどんな政治家なのか」という関心が溢れ、実際に会ってみたいと思った感情が、今の事務所で活動している大きな要因になっている。私たちが駆で手渡している古川なおきレポートが、大人の方々だけでなく、私のように若い世代の政治への関心へとつながってくればとてもうれしく思う。

古川なおき事務所の優れている点に、学生会の存在がある。古川事務所では学校も生活環境も違う学生が集まり、政務調査報告「古川なおきレポート」の配布をしている。それは、何年も続いている古川事務所の活動の一環だ。秘書の塚本勇太さんも学生時代なおきさんを支えていた学生の一人である。同年代の、志高い学生の方々と出会えたことだけでも大きな収穫があった。そんな部活動やサークルのような学生会の「顧問」に近い立場になおきさんがいるイメージで、熱い話から他愛もない話まで、たくさんのお話を聞くことができ、なかなかできない経験ができていると感じている。学生と議員の距離がとても近いというのもこの事務所の良い点だ。

とある朝、二俣川駅の駅頭のあと、なおきさんは学生たちに「日本は、どんな思想を持ってようが貧乏だろうが、司法試験を受けて弁護士になれる。60代で司法試験に合格した人もいる。若い君たちには無限の可能性があるんだよ。」と話していた。私は法学部に通っているため、司法試験合格を目指し勉学に励む友人がたくさんいる。もちろんその中には裕福な家庭で育った友人もいるが、そうではなく小中高、公立の学校で勉学に励んできた友人も大勢いる。もちろん、大学や法科大学院に進もうと思えば、多くの資金が必要になるかもしれない。しかし、生まれや育ちが関係なく、どんな人に対してもチャンスがあるのがこの日本の誇るべき点であると再確認できた。もっと誇れるような日本、横浜にしておくために、なおきさんのような政治家だけでなく自分自身も努力を続けなければならないと心に決めた。

私は横浜が大好きであり、なおきさんは私が生まれる前から、この旭区、横浜市に関わってきた人である。皆がより幸せに生活できるような自治体作りのノウハウを活動の中で吸収していきたい。そして、今後も古川事務所で活動を続けていきたいと考えているので、駆でレポートを配っているときは、ぜひ、受け取っていただけると嬉しいと思う。

中央大学法学部国際企業関係法学科一年 川原大洋



お気軽にご連絡ください。

FAX: 045-366-9700 / TEL: 391-4000

E-Mail: jm@furukawa2002.com

みなさまのご意見をお待ちしています！

古川なおき政務調査事務所

〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘 199-1

希望ヶ丘駅より徒歩6分

